



5 納税証明書と所得証明書

ざいりゅうしかく へんこう こ ほいくしょ えん い こうてきじゅうたく にゅうきょ もう こ
在留資格の変更や、子どもを保育所(園)に入れるとき、または公的住宅に入居を申し込むときなどには、
しゅうにゅう しょうめい のうぜいしょうめいしょ しょとくしょうめいしょ ひつよう ばあい しょうめいしょ ひつよう ばあい
収入を証明する納税証明書や所得証明書が必要となる場合があります。証明書が必要な場合は
がつついたちげんざいす しくちょうそん やくしょ しんせい てすりょう ひつよう
あなたが1月1日現在住んでおられた市区町村の役所へ申請してください(手数料が必要です)。
しょとくとう しょうめいしょ かくていしんこくしょ うつ さんしょう げんせんちようしゅうひょう さんしょう い
なお、所得等の証明書として、確定申告書の写し(2-1(2)参照)や源泉徴収票(2-1(3)参照)も位
ちづ
置付けられます。

にじゅうかぜいぼうしてつづき

5-1 二重課税防止手続

にほん はたら しゅとく しきん もとで ほんこく じぎょう お とち こうにゅう おお
日本で働いて取得した資金を元手に、本国で事業を起こしたり、土地を購入したりするケースも多いよう
ほんこく たがく ぜいきん せいきゅう にじゅうかぜい お おそ
ですが、このとき、本国から多額の税金を請求される(二重課税)といったことが起きる恐れがあります。そ
にほん ちゅうごく かんこく くに じひょうさんしょう あいだ
こで、日本とアメリカ、中国、韓国、ブラジル、インドネシア、フィリピン、タイなどの国(次表参照)の間に、
にじゅうかぜい ふせ そぜいそうごじょうやく むす にほんこくない しょとく たい のうぜい しょうめい
二重課税を防ぐ租税相互条約というものが結ばれており、日本国内での所得に対する納税を証明す
きこく にじゅうかぜい かいひ
ることで、帰国してからの二重課税を回避することができます。



そ ぜいじょうやくていけつこく ちいきいちらんひょう
租税条約締結国・地域一覧表

へいせい ねん がつげんざい
平成30年2月現在

アジア・ たいようしゅう 大洋州	インド インドネシア オーストラリア かんこく 韓国 シンガポール スリランカ タイ ちゅうこく 中国 ニュージーランド パキスタン バングラデシュ フィジー フィリピン ブルネイ ベトナム ほんこん 香港 マレーシア サモア(※) マカオ(※) たいわん 台湾(※※)	ヨーロッパ	しゅうきょうじょうじょうやく (執行共助条約のみ) アイスランド アルバニア アンドラ エストニア キプロス ギリシャ グリーンランド クロアチア サンマリノ ジブラルタル しよとう フェロー諸島 マルタ モナコ リトアニア	ほくべい 北米	アメリカ カナダ
	しゅうきょうじょうじょうやく (執行共助条約のみ) しよとう クック諸島 ナウル ニウエ しよとう マーシャル諸島		エジプト ザンビア みなみ 南 アフリカ しゅうきょうじょうじょうやく (執行共助条約のみ) ウガンダ ガーナ カメルーン セーシェル セネガル チュニジア ナイジェリア モーリシャス		ちゅうなんべい 中南米・カリ ブ



ヨーロッパ	アイルランド イギリス イタリア オーストリア オランダ スイス スウェーデン スペイン スロバキア スロベニア チェコ デンマーク ドイツ ノルウェー ハンガリー フィンランド フランス ブルガリア ベルギー ポルトガル ポーランド ラトビア ルクセンブルグ ルーマニア ガーンジー(※) ジャージー(※) とう マン島(※) リヒテンシュタイン(※)	ちゅうとう 中東	しゅちょうこくれんぽう アラブ首長国連邦 イスラエル オマーン カタール クウェート サウジアラビア トルコ しっこうきょうじょじょうやく (執行共助条約のみ) レバノン		アルゼンチン アルバ アンギラ ウルグアイ キュラソー グアテマラ コスタリカ コロンビア セントクリストファー・ネーヴィス セントビンセント及び グレナディーン諸島 セントマーティン セントルシア ターコス・カイコス諸島 バルバトス ベリーズ モンセラット
		ロシア・ きゅうそれん 旧ソ連	アゼルバイジャン アルメニア ウクライナ ウズベキスタン カザフスタン キルギス ジョージア タジキスタン トルクメニスタン ベラルーシ モルドバ ロシア		こく ちいき (123 各国・地域)

(※)は租税に関する情報交換規定を主体とするもの。

(※※)台湾については、公益財団法人交流協会(日本側)と亜東関係協会(台湾側)との間の民間租税
 取決め及びその内容を日本国内で実施するための法令によって、全体として租税条約に相当する枠組みを
 構築(現在、両協会は、公益財団法人日本台湾交流協会(日本側)及び台湾日本関係協会(台湾側)にそ
 れぞれ改称されている)。

しゅってん ざいむしょう
出典：財務省